

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.51

2020年11月26日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”

は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR

リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪市立大学経済学部准教授)・木下祐輔(APIR 調査役兼研究員)・郭秋徳(APIR 研究員)・野村亮輔(APIR 研究推進部)・吉田茂一(研究推進部員)・車競飛(APIR インターン)。

▼ 本レポートにおける「関西」は原則と

して滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監

修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	16
予測結果表	21
関西経済のトレンド	22
主要月次統計	23

要 旨

景気は持ち直しているが弱い動きが続く

感染拡大防止と社会経済活動維持のジレンマ

1. 日本全国の2020年7-9月期実質GDP成長率は前期比年率+21.4%で、4四半期ぶりのプラス成長だった。ただし実質GDPは前期比+24.0兆円増加したが、前期の落ち込み幅(-43.0兆円)の58%程度しか回復できていない。
2. 20年7-9月期の関西経済は、緊急事態宣言解除による反動増や政策効果で持ち直しの動きが見られるが、コロナ禍の収束見通しが立たず、先行き不透明感が強いことから、総じて弱い動きが続いている。
3. **家計部門**は、幾分持ち直してはいるものの、コロナ禍前の水準を回復するには至らず、弱い動きが続いている。センチメント、大型小売店販売、所得・雇用環境といずれも底打ちはしているが、コロナ禍の収束の見通しが立たないことから景気の先行き不透明感が強く、回復のペースは緩慢となっている。
4. **企業部門**は、生産動向や景況感などで持ち直してはいるものの、水準としてはまだ低いままで、弱い動きが続いている。
5. **対外部門**でも、輸出輸入とも弱い動きが続いているが、底打ちの兆しが見られる。特に対中輸出はいち早く回復している。一方インバウンド需要などのサービス輸出は、全面的な入国制限解除がなされていないことから、底ばいが続いている。
6. **関西の実質GRP成長率を2020年度-5.2%、21年度+3.3%と予測**する。20年度は記録的な大幅マイナスとなる。21年度には回復に転じるが、コロナ禍前の水準に戻るのには22年度以降となる。
7. 前回予測(8月27日公表)に比べて、20年度・21年度とも実質GRP成長率そのものに修正はないが、各需要項目の成長に対する寄与は、幾分修正している。20年度は、民間最終消費支出および民間住宅を下方修正した一方で、輸出を上方修正した。21年度についても同様に、民間需要を下方修正、域外需要を上方修正した。
8. 需要項目の寄与度を見ると、民間需要-4.7%ポイント、域外需要-0.9%ポイントと成長を押し下げる。公的需要は+0.5%ポイントと成長に貢献するが、民間需要・域外需要の落ち込みを補うには至らない。21年度は、民間需要+1.8%ポイント、公的需要+0.4%ポイント、域外需要+1.1%ポイントといずれも成長に寄与する。
9. トピックスとして、(1)県内GDP早期推計(2019-20年度)と、(2)関西における所得・雇用環境の状況、を取り上げた。

年度	2017	2018	2019	2020	2021
関西(%)	2.2	0.8	-0.1	-5.2	3.3
(全国,%)	(1.9)	(0.3)	(0.0)	(-5.4)	(3.8)

(注)日本経済の予測は当研究所「第130回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2017	2018	2019	2020	2021	2017	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	0.6	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 6.1	3.1	1.1	0.1	▲ 0.5	▲ 5.9	3.7
民間住宅	▲ 4.9	0.9	▲ 1.7	▲ 8.8	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 4.9	0.6	▲ 9.2	▲ 0.8
民間企業設備	4.5	1.9	▲ 0.6	▲ 5.0	1.3	4.3	1.8	▲ 0.3	▲ 7.6	1.3
政府最終消費支出	0.8	0.5	1.8	2.3	1.5	0.3	0.9	2.3	1.9	1.4
公的固定資本形成	0.8	2.0	3.9	2.8	3.7	0.5	0.6	3.3	2.7	3.5
輸出	7.5	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 8.6	9.0	6.4	1.7	▲ 2.6	▲ 13.2	12.3
輸入	3.6	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 5.5	4.5	3.9	2.6	▲ 1.5	▲ 6.2	4.2
実質域内総生産	2.2	0.8	▲ 0.1	▲ 5.2	3.3	1.9	0.3	0.0	▲ 5.4	3.8
民間需要(寄与度)	1.1	0.4	▲ 0.7	▲ 4.7	1.8	1.4	0.2	▲ 0.4	▲ 4.7	2.0
公的需要(寄与度)	0.3	0.1	0.5	0.5	0.4	0.1	0.2	0.6	0.5	0.5
域外需要(寄与度)	0.8	0.3	0.1	▲ 0.9	1.1	0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.1	1.2
名目域内総生産	2.3	0.7	0.6	▲ 4.4	3.7	2.0	0.1	0.8	▲ 4.5	4.0
GRPデフレータ	0.1	▲ 0.1	0.7	0.8	0.3	0.1	▲ 0.2	0.8	0.9	0.2
消費者物価指数	0.5	0.5	0.7	▲ 0.2	0.5	0.7	0.8	0.6	▲ 0.4	0.5
鉱工業生産指数	2.4	▲ 0.1	▲ 3.9	▲ 9.7	4.8	2.9	0.3	▲ 3.8	▲ 11.7	6.1
完全失業率	2.9	2.8	2.6	3.4	3.7	2.7	2.4	2.4	3.1	3.4

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2017年度は実績値、18-19年度は実績見直し、20-21年度は予測値。

日本経済の19年度までは実績値、20年度以降は「第130回景気分析と予測」による予測値。

前回見直し

(2020/8/27)

年度	関西経済					日本経済				
	2017	2018	2019	2020	2021	2017	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	0.6	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 5.8	3.3	1.1	0.1	▲ 0.6	▲ 6.1	3.4
民間住宅	▲ 4.9	1.1	▲ 1.6	▲ 4.8	1.5	▲ 1.4	▲ 4.9	0.5	▲ 6.3	▲ 0.9
民間企業設備	4.5	1.6	▲ 0.5	▲ 5.1	2.1	4.3	1.8	▲ 0.3	▲ 4.0	1.3
政府最終消費支出	0.8	0.5	1.8	1.3	0.6	0.3	0.9	2.3	0.7	1.1
公的固定資本形成	0.8	2.0	5.2	2.6	3.7	0.5	0.6	3.3	3.4	4.0
輸出	7.5	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 10.7	10.3	6.4	1.7	▲ 2.6	▲ 13.3	9.2
輸入	3.6	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 8.5	6.4	3.9	2.6	▲ 1.5	▲ 3.0	3.8
域内総生産	2.2	0.7	▲ 0.1	▲ 5.2	3.3	1.9	0.3	0.0	▲ 5.9	3.3
民間需要(寄与度)	1.1	0.4	▲ 0.7	▲ 4.4	2.1	1.4	0.2	▲ 0.4	▲ 4.5	2.0
公的需要(寄与度)	0.3	0.1	0.5	0.3	0.3	0.1	0.2	0.6	0.3	0.5
域外需要(寄与度)	0.8	0.2	0.0	▲ 1.1	1.0	0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.7	0.8

1. 関西経済の現況:2020 年 7-9 月期

1-1 景気全体の現況：景気は持ち直しているが、先行きの不透明感の強まりから総じて弱い動きで推移している

・関西経済の概況

2020年7-9月期の関西経済は、緊急事態宣言解除による反動増や政策効果で持ち直しの動きが見られるが、コロナ禍の収束見通しが立たず、先行き不透明感が強いことから、総じて弱い動きが続いている。

家計部門は、幾分持ち直してはいるものの、コロナ禍前の水準を回復するには至らず、弱い動きが続いている。センチメント、大型小売店販売、所得・雇用環境といずれも底打ちはしているが、コロナ禍の収束の見通しが立たないことから景気の先行き不透明感が強く、また消費税率引き上げによる影響もあり、回復のペースは緩慢となっている。企業部門は、生産動向や景況感などで持ち直してはいるものの、水準としてはまだ低いままで、弱い動きが続いている。対外部門でも、輸出輸入とも弱い動きが続いているが、底打ちの兆しが見られる。特に対中輸出はいち早く回復している。一方インバウンド需要などのサービス輸出は、全面的な入国制限解除がなされていないことから、底ばいが続いている。公的部門は、堅調に推移している。

・日本経済：20 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+21.4%で 4 四半期ぶりのプラス成長

2020年11月16日発表のGDP1次速報によれば、20年7-9月期実質GDP成長率は前期比年率+21.4%(前期比+5.0%)だった。市場コンセンサス(ESPフォーキャスト11月調査)最終予測(同+18.03%)よりも若干上振れた。

実質GDP成長率への寄与度を見ると(図表1-1)、国内需要は年率換算で前期比+8.3%ポイントと4四半期ぶりのプラ

ス、純輸出も同+12.2%ポイントと3四半期ぶりのプラスとなった。内需・外需がともに成長を押し上げたのは2019年1-3月期以来、6四半期ぶりのことである。特に緊急事態宣言の解除による反動や特別定額給付金の効果等により民間消費が+10.8%ポイントと成長を大きく押し上げた。しかしながら住宅投資は-1.0%ポイントで4四半期連続のマイナス、民間企業設備投資は-2.1%ポイントで2四半期連続のマイナスと減少が続いている。また前期に見られた医療機関の利用減からの反動やGoToトラベルの政府負担から、政府消費は+2.1%ポイントと2四半期ぶりにプラスに転じた。公的固定資本形成も+0.1%ポイントで2四半期連続のプラスだった。純輸出では、海外各国でのロックダウン解除に伴う経済活動再開から輸出が伸び、同+4.5%ポイントと成長を押し上げた。また輸入が減少したことから、差し引きとなる純輸出は大幅プラス寄与となった。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
17Q1	4.8	1.9	0.1	1.1	0.9	0.5	0.1	1.5	▲1.1	4.4	0.4
17Q2	1.2	1.5	0.2	0.6	▲0.4	▲0.5	0.5	0.0	▲0.9	2.2	▲0.9
17Q3	2.3	▲1.4	▲0.3	0.4	1.9	0.2	▲0.5	1.4	0.7	0.2	2.1
17Q4	1.9	1.1	▲0.4	0.9	0.4	0.1	0.1	1.4	▲1.7	2.1	▲0.3
18Q1	▲1.7	▲0.8	▲0.3	0.0	▲1.5	0.6	0.1	0.8	▲0.5	▲2.0	0.3
18Q2	1.5	0.5	▲0.3	1.3	▲0.3	▲0.3	0.5	0.6	▲0.6	1.5	0.0
18Q3	▲3.2	▲0.5	0.0	▲2.7	1.0	0.2	▲0.5	▲1.7	1.0	▲2.6	▲0.7
18Q4	2.3	0.9	0.2	2.8	0.1	0.5	▲0.2	1.2	▲3.2	4.3	▲2.0
19Q1	2.9	0.2	0.2	▲0.3	0.2	0.1	0.5	▲1.3	3.4	0.8	2.1
19Q2	1.6	1.2	0.0	0.5	0.0	0.8	0.3	0.1	▲1.3	2.8	▲1.2
19Q3	0.2	1.0	0.2	0.2	▲1.0	0.7	0.2	▲0.5	▲0.5	1.2	▲1.0
19Q4	▲7.1	▲6.3	▲0.3	▲3.0	0.1	0.2	0.1	0.3	▲9.3	2.1	2.1
20Q1	▲2.3	▲1.6	▲0.5	1.1	▲0.3	0.0	▲0.1	▲3.8	2.9	▲1.3	▲0.9
20Q2	▲28.8	▲15.9	▲0.1	▲2.6	1.5	▲0.3	0.3	▲10.5	▲1.3	▲19.5	▲11.8
20Q3	21.4	10.8	▲1.0	▲2.1	▲0.8	2.1	0.1	4.5	7.7	8.3	12.2

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で GDP に必ずしも一致しない。

出所：内閣府『四半期別 GDP 速報』(20 年 7-9 月期 1 次速報)

・COVID-19感染拡大と対策の状況

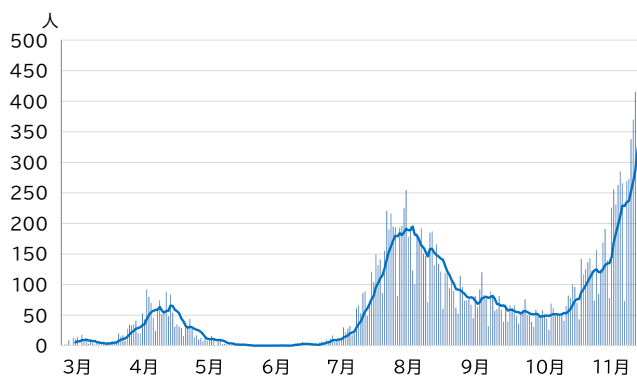
2020年7-9月期は、日本におけるCOVID-19「第2波」の時期と重なる。図表1-2は、大阪府での4月以降のPCR検査陽性者数の推移(実数と7日間移動平均)を示したものである¹。5月下旬に緊急事態宣言が解除となり、6月以降、徐々に通勤・

提供体制の確保といった観点から、重症患者数、死亡者数、病床の逼迫率といったデータにも目を配るべきであろう。

¹ 検査陽性者数の推移はPCR検査数の増減に左右されるため、域内での感染拡大状況を直接的に表すとは限らない点に注意が必要である。紙幅の都合で本稿では取り上げないが、国民の生命を守る医療

通学や各種イベントなど社会経済活動が再開。7月22日にはGoToトラベル事業が開始となった。社会経済活動が再開して人出が増加すれば、全員が完全な感染防護策を講じていない限り、感染リスクは高まる。感染拡大防止と社会経済活動維持はトレードオフの関係にあり、事実、7月から8月にかけて陽性者数が「第1波」を上回って推移した。その後、8月6日から20日にかけて大阪府の繁華街の飲食店に対して休業・時短営業を要請されるなどした結果、8月から9月にかけて陽性者数は再び減少に転じた。足下11月に入って、入国制限の一部緩和やGoToキャンペーン事業等で人出が一段と増加したこともあり、8月の「第2波」のピークを上回る「第3波」を迎えている。

図表1-2 大阪府内でのPCR検査陽性者数の推移

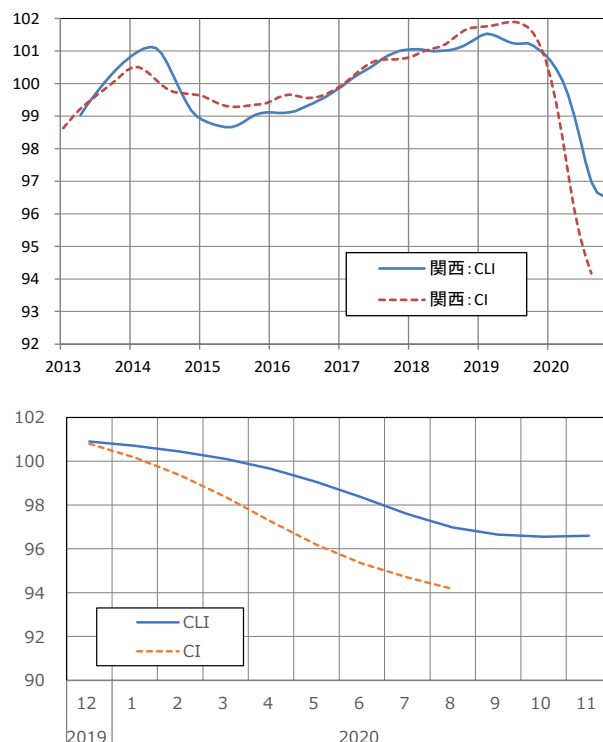


出所：大阪府ホームページ「大阪モデル」

・景気先行指標：悪化が続いてきたが足下では下げ止まり

APIRで独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」は、2020年7-9月期に97.1となり、6四半期連続で前期から悪化となった(図表1-3)。悪化幅は前期から拡大した。月次ベースでは2019年10月以降13カ月連続で下落が続いてきたが、足下20年11月に下げ止まった。

図表1-3 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.91

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：底打ちしているが回復のペースは緩やかで弱い動きが続いている

2020年7-9月期の関西の家計部門は、幾分持ち直してはいるものの、コロナ禍前の水準を回復するには至らず、弱い動きが続いている。センチメント、大型小売店販売、所得・雇用環境といずれも底打ちはしているが、コロナ禍の収束の見通しが立たないことから景気の先行き不透明感が強く、また消費税率引き上げによる影響もあり、回復のペースは緩慢となっている。

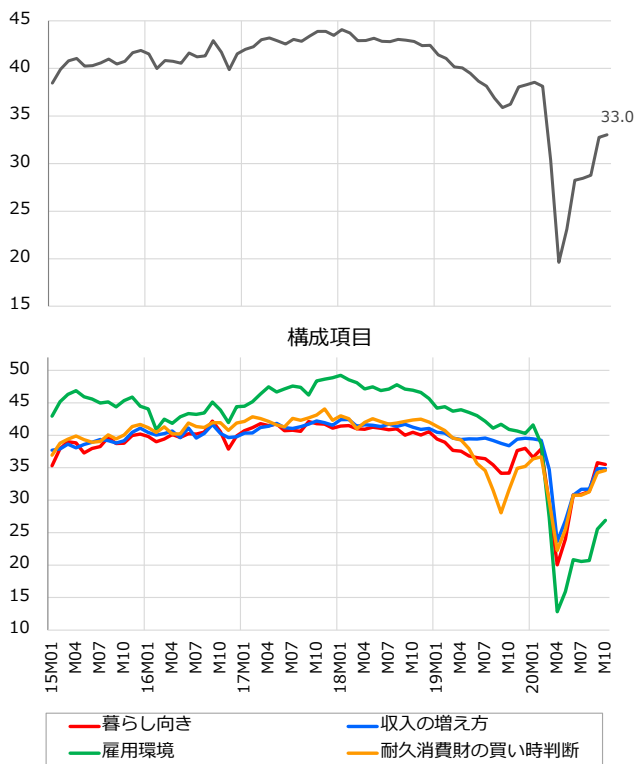
・消費者センチメント：回復しているが水準はまだ低い

関西の消費者センチメントは、回復の動きが見られるものの水準は低く、コロナ禍前の水準にはまだ隔たりがある。2020年7-9月期の消費者態度指数(季節調整値、図表1-4)は、前期から+6.3ポイント上昇し30.0だった。3四半期ぶりの改善となった。

指数を構成する4指標は、すべて前期から改善した。前期に比べて最も改善幅が大きかったのは「暮らし向き」で+7.7ポイント上昇した。緊急事態宣言が解除となり、新型コロナウイルスの感染拡大が一段落したことで持ち直した。このほか「収入の増え方」+5.7ポイント、「雇用環境」+5.7ポイント、「耐久消費財の買い時判断」+5.9ポイントといずれも大きく改善した。

月次ベースでは、4月に19.6(APIR 季節調整値)と毎月の調査を始めた2004年以降で最低となった。5月以降上昇に転じ、足下10月には33.0まで回復したが、コロナ禍前の水準に比べると低い。

図表 1-4 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

・大型小売店販売：持ち直しの動きが見られるが大幅マイナスが続いている

2020年7-9月期の大型小売店販売は、緊急事態宣言が発令された前期に比べると幾分持ち直しているものの、前年比

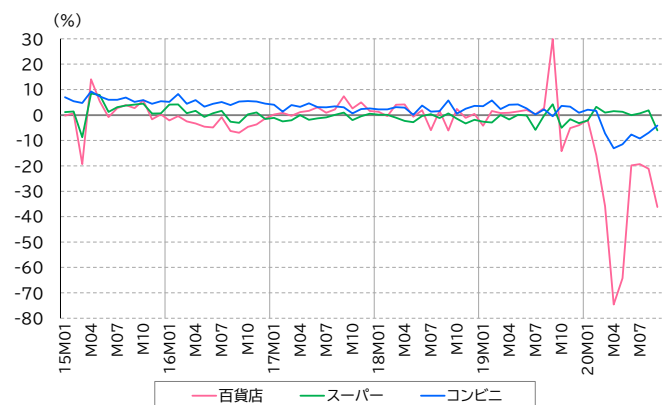
では依然として大幅マイナスが続いている(図表 1-5)。

7-9月期の大型小売店販売額は8,774億円となった(全店ベース)。前年同期比-11.0%と4-6月期に比べるとマイナス幅は縮小したが4四半期連続で前年を下回った。月次ベースでは昨年10月以降、足下9月まで12カ月連続で前年割れとなっている。4月(前年同月比-28.6%)に底入れして以降、マイナス幅は縮小し8月には同-6.3%まで戻した。9月は前年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で同-18.6%と大幅減となった。

内訳をみると、7-9月期の百貨店販売額は2,908億円で、前年同期比-25.9%だった。4四半期連続の前年割れである。衣料品や身の回り品など幅広い品目で厳しい状況が続いている。スーパー販売額は5,866億円で、同-1.2%と3四半期ぶりにマイナスとなった。飲食料品は同+4.7%と好調を維持したが、その他の品目では百貨店と同様に前年の駆け込み需要の反動もあり、マイナスとなった。

また7-9月期のコンビニエンスストア販売額は4,464億円だった。前年同期比は-6.8%で、3四半期連続のマイナス。9月にはたばこ税引き上げ前の駆け込み需要が発生したものの7カ月連続の減少となった。

図表 1-5 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：全店ベース。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・所得環境：厳しい状況が続いており、全国に比して停滞

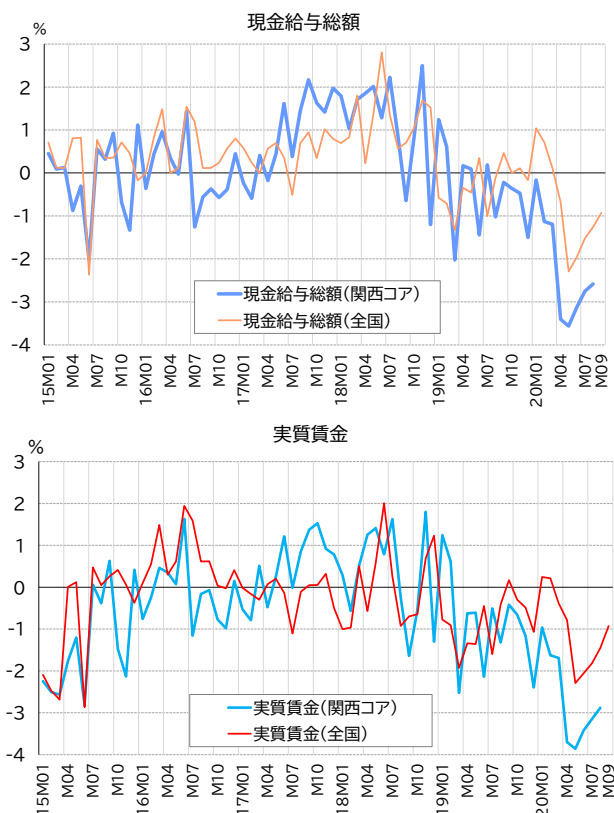
関西の所得環境は厳しい状況が続いており、全国に比して

停滞している(図表 1-6)。関西コアの現金給与総額(APIR 推計、京都府・大阪府・兵庫県の加重平均値)は、足下 2020 年 8 月は 26 万 4,093 円だった。前年同月比-2.6%で 13 カ月連続の前年割れである。

また物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同-2.9%と 18 カ月連続のマイナスとなった。

全国の所得環境も伸び悩んでいる。現金給与総額(名目賃金)は足下 9 月まで 6 カ月連続で前年割れとなっている。また同月の実質現金給与総額(実質賃金)は 7 カ月連続で前年割れである。ただし関西に比べるとマイナス幅は小さい。

図表 1-6 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西コア(京都府、大阪府、兵庫県)は APIR による推計。
常用労働者数(2017 年平均)の加重平均として算出。

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.91、
厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・雇用環境：底打ちの兆しが見られるが、不透明感強く厳しい情勢が続く

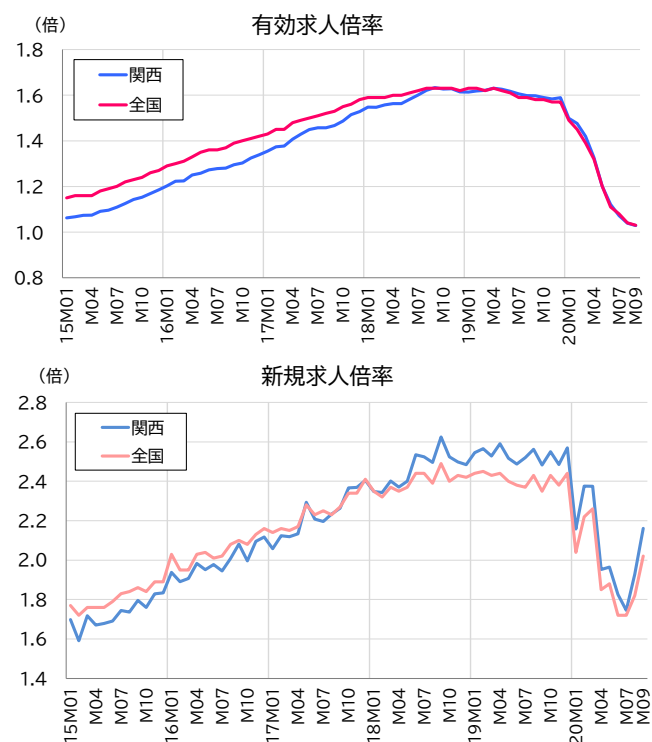
関西の雇用環境は、悪化が続いている(図表 1-7)。低下幅

は縮小してきているが、不透明感が強く楽観視はできない。

2020 年 7-9 月期の有効求人倍率(季節調整値)は 1.05 倍で、前期から-0.17 ポイントの大幅下落となった。5 四半期連続の悪化。月次ベースでみると、足下 9 月は 1.03 倍で、2014 年 11 月以来の低水準となった。悪化は 9 カ月連続だが、月を追うごとに低下幅は縮小している。9 月の前月差は -0.01 ポイントまで縮小しており、底打ちの様相を呈している。

また 7-9 月期の新規求人倍率(季節調整値)は 1.94 倍で、前期から+0.03 ポイントと 3 四半期ぶりに改善した。足下 9 月は 2.16 倍で、2 カ月連続の改善だった。

図表 1-7 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

全国の 7-9 月期の有効求人倍率は 1.05 倍で前期から-0.16 ポイントの下落だった。悪化は横ばいも含むと 8 四半期連続。また新規求人倍率は 1.85 倍で、3 四半期ぶりの改善となった。月次ベースでみると、足下 9 月の有効求人倍率は 1.03 倍、新規求人倍率は 2.02 倍だった。関西と全国で

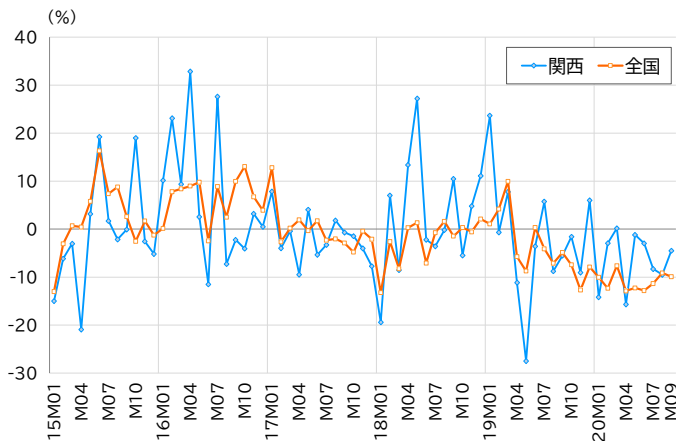
大きな違いはなく、ほぼ同じ水準で推移している。

また、20 年 7-9 月期の関西の完全失業率(APIR 季節調整値)は 3.0%で、前期から 0.1%ポイント下落した。全国は 3.0%で、前期から 0.2%ポイント上昇した。

・住宅市場：弱い動きが続いている

住宅市場は、弱い動きが続いている。2020 年 7-9 月期の新設住宅着工戸数は 32,816 戸で、前年同期比-7.4%となり、6 四半期連続で前年を下回った(図表 1-8)。ただし全国(同-10.1%)に比べると、落ち込み幅は軽微にとどまっている。持家、貸家、分譲のいずれも前年割れとなった。

図表 1-8 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：弱い動きが続いている

2020 年 7-9 月期の関西の企業部門は、生産動向や景況感などで持ち直してはいるものの、水準としてはまだ低いまま、弱い動きが続いている。20 年度の設備投資計画は堅調であるが、製造業を中心に設備の過剰感が強い。

・生産：持ち直しているが、水準は依然として低い

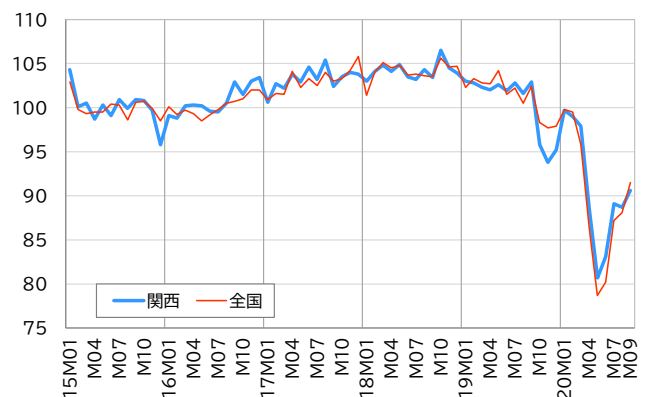
関西の生産は、持ち直しの動きが見られるものの、コロナ禍前の水準にはまだ隔たりがある。

2020 年 7-9 月期の生産指数(季節調整値、2015 年=100)は 89.5 だった(図表 1-9)。前期比+6.3%と 2 四半期ぶりの増産であるが、前期の急減から半分程度戻したに過ぎない。

前年 7-9 月期の水準(102.4)に比べるとまだ約 13%下回っている。

月次ベースで推移を見ると、7 月 89.1(前月比+7.2%)、8 月 88.7(同-0.4%)、9 月 90.6(同+2.1%)となった。

図表 1-9 鉱工業生産指数(季節調整値、2015 年=100)



注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

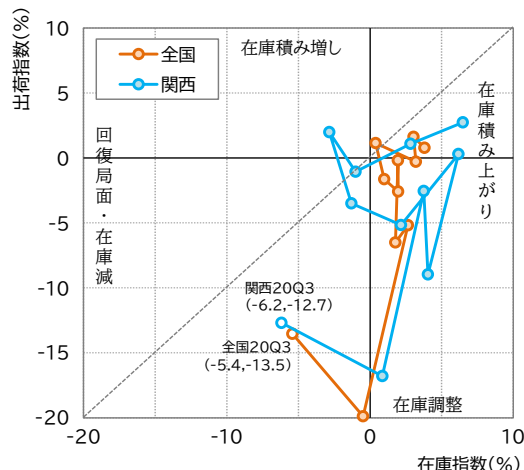
品目別にみると、輸送機械工業、電気機械工業、生産用機械工業などが上昇に寄与した。一方、鉄鋼・非鉄金属工業や汎用・業務用機械工業などは前期からほぼ横ばいとなるなど、回復のペースは品目別に濃淡が見られる。

全国の 7-9 月期の生産指数は 88.9 で、前期比+8.8%と関西と同様に持ち直しの動きが見られる。製造工業生産予測調査によると、10 月前月比+4.5%、11 月同+1.2%と、緩やかな持ち直しの動きが続くと見込まれている。

在庫循環は、出荷が大きく減少し、在庫調整が進んだ。

2020 年 7-9 月期の関西の在庫指数は前年同期比-6.2%、出荷指数は同-12.7%となった(図表 1-10)。全国の 20 年 7-9 月期の在庫指数は同-5.4%、出荷指数は同-13.5%であった。関西と同様のフェーズにある。

図表 1-10 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注: 白抜きになっているポイントは最新時点(2020年7-9月期)。縦軸に出荷指数の前年同季比、横軸に在庫指数の前年同季比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所: 近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

・景況感: 持ち直してはいるが、慎重な見方が依然大勢

企業の景況感は、持ち直してはいるものの、コロナ禍の収束が見通せない中で、慎重な見方が大勢となっている。

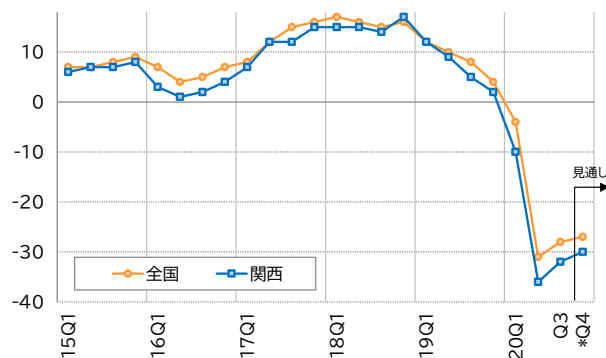
日銀短観9月調査(調査期間8月27日～9月30日)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は-32となった(図表1-11)。3四半期連続のマイナスであるが、7四半期ぶりに前期から改善した。ただし改善幅は+4ポイントにとどまり、水準は依然として低いままである。3カ月後の先行き(全規模・全産業)は-30であり、大幅な改善は見込みづらい。

業種別に見ると、製造業は-39で前回調査から+3ポイントの改善。紙・パルプや輸送用機械で大きく改善した(それぞれ+15ポイント、+14ポイント)。非製造業は-25で前回調査から+6ポイントの改善。改善幅は製造業より若干大きかった。GoToトラベル事業の効果とみられ、小売(+18ポイント)、運輸・郵便(+9ポイント)、宿泊・飲食サービス(+9ポイント)と幅広い業種で改善した。ただしいずれの業種も水準はきわめて低いままである。

規模別では、大企業-24、中堅企業-28、中小企業-39で、規模の大小を問わずマイナスが続いている。また前期からの改善幅についても大きな差異は見られない。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)は-28で、前期から+3ポイントの改善。先行きも-27と横ばい圏での推移が見込まれている。

図表1-11 企業業況判断の推移(2020年9月調査)



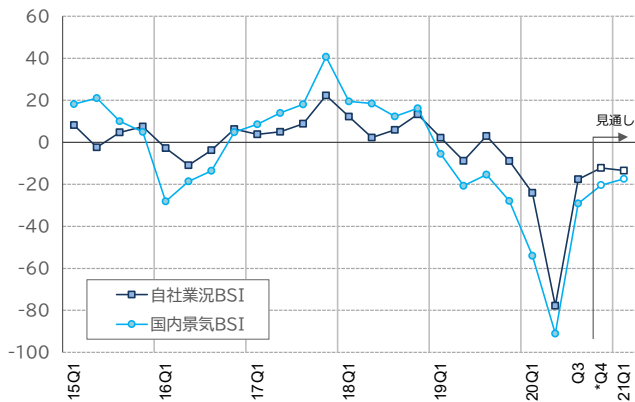
注: 全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。

出所: 日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

関西経済連合会・大阪商工会議所『第79回経営・経済動向調査』(調査期間8月18日～9月1日)では、自社業況BSI・国内景気BSIとも大きく改善したものの、水準としてはマイナス圏にとどまった(図表1-12)。2020年7-9月期の自社業況BSIは-17.6と+60.2ポイントの大幅改善だったが、4四半期連続のマイナスだった。業種別では、製造業が-16.6で7四半期連続、非製造業が-18.3で4四半期連続とともにマイナスとなり、業種により水準や変化に大きな違いはなかった。規模別では、大企業が+6.1と4四半期ぶりにプラスに転じた一方、中小企業は-38.6で4四半期連続のマイナスとなり、回復の足取りに大きな違いが見られた。また国内景気BSIは20年7-9月期-29.1で、自社業況と同様に大きく改善した。ただ依然マイナス圏にとどまっており、7四半期連続のマイナスである。また規模別では大企業-3.8に対して中小企業では-52.0と国内景気についても大きな開きが見られた。

先行きについては、自社業況BSIが10-12月期-12.2、2021年1-3月期-13.5、国内景気BSIが10-12月期-20.4、2021年1-3月期-17.4と、マイナス圏を推移する見込みである。

図表 1-12 関西企業の BSI の推移(2020 年 8 月調査)



注：*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第79回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：人手不足感は解消、製造業では過剰感も

日銀短観 9 月調査によると雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-1 であった。前回調査から+2 ポイント上昇し、ほぼ均衡となった。前回調査時点では新型コロナウイルスの感染拡大による厳しい雇用情勢のもとで人員削減が進んだが、状況は大きく変わらなかった。業種別では、製造業で+10 と不足感よりも過剰感が上回った一方で、非製造業は-13 と不足感が見られる。先行き(全産業ベース)は-6 で、経済活動の再開とともに人手不足感が若干強まると見込まれている。

・設備投資計画：堅調見込みだが製造業で設備過剰感強い

2020 年度の関西の設備投資計画は、前年度から増加が見込まれている。ただし設備の過剰感が強まってきており、6 月時点の調査から下方修正となった。

日銀短観 9 月調査によると、関西企業の 20 年度の設備投資計画(全規模全産業ベース)は前年度比+3.3%だった(図表 1-13)。前回調査(+6.9%)から下方修正となった。業種別では、製造業で+3.3%、非製造業+3.3%と大きな違いはない。また、全国の 20 年度設備投資計画(全規模全産業ベース)は-2.7%と縮小傾向にあり、関西と対照的な結果である。

なお同調査の生産・営業用設備判断(DI、「過剰」から「不足」を差し引いた値)は+11 だった。前回調査(+10)に比べて 1 ポイントの上昇。前回調査時点で急速に設備の過剰感が

強まったが、その傾向が続いている。業種別では製造業+18、非製造業+5 となっており、特に製造業で過剰感が強い。

図表 1-13 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
19年度	3.8	5.0	2.0	-0.6	0.9	-1.5
20年度	3.3	3.3	3.3	-2.7	-0.3	-4.1

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

(3) 対外部門：弱い動きが続いている

2020 年 7-9 月期の対外部門は、輸出輸入とも弱い動きが続いているが、底打ちの兆しが見られる。特に対中輸出はいち早く回復している。一方インバウンド需要などのサービス輸出は、全面的な入国制限解除がなされていないことから、底ばいが続いている。

・貿易統計：輸出輸入とも弱い動きが続いているが、底打ちの兆し

2020 年 7-9 月期の貿易は、輸出・輸入とも弱い動きが続いているが、底打ちの兆しが見えてきている(図表 1-14)。

20 年 7-9 月期の関西の輸出は 3 兆 7,834 億円で、前年同期比-8.7%だった。4 四半期連続の前年割れであるが、マイナス幅は前期から縮小した。全国の伸び(同-13.0%)に比べて小幅マイナスとなった。なお足下 10 月は前年同月比+2.3%で 8 カ月ぶりに前年の水準を上回った。

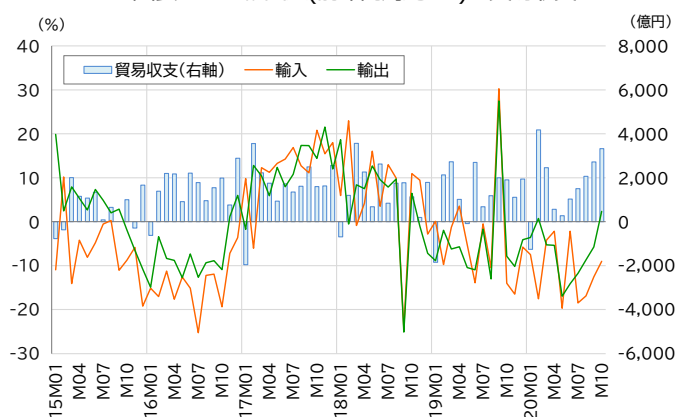
主要品目別にみると、中国向けに半導体等電子部品が増加したほか、足下では米国向けに医薬品が大きく伸びた。一方鉱物性燃料や鉄鋼が減少となった。

輸出を地域別に見ると、欧米向け・アジア向けいずれも底打ちはしているものの前年比減が続いている。ただしアジアの中で中国向けについてはいち早く回復に転じ、前年の水準を上回った(図表 1-15)。20 年 7-9 月期の米国向け輸出は前年同期比-13.9%、EU 向け輸出は同-25.4%となった。米国向けは 4 四半期連続、EU 向けは 3 四半期連続のマイナスである。またアジア向けも同-3.2%で 9 四半期連続のマイナ

ス。ただしアジア向け輸出の約4割を占める中国向け輸出は同+9.0%で2四半期連続のプラスとなった。また前期(同+2.4%)に比べてプラス幅は拡大した。

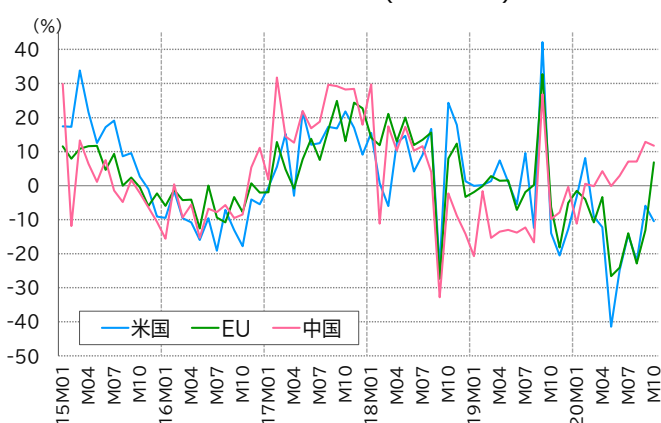
月次ベースでみると、米国、EU、中国で回復のペースの差が顕著である。足下10月は米国向けが前年同月比-10.5%で8カ月連続のマイナス、EU向けが同+6.8%で13カ月ぶりのプラス、中国向けが同+11.7%と5カ月連続のプラスとなった。

図表 1-14 輸出入(前年同月比:%)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

図表 1-15 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

輸入は3兆1,547億円で、前年同月比-16.1%となり、輸出と同様に4四半期連続の前年割れとなった。原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス、通信機などが減少した。

結果、輸出額から輸入額を差し引いた7-9月期の貿易収支

は+6,287億円となり、24四半期連続の黒字。この24四半期のうちで最大の黒字額を記録した。月次ベースでは、足下10月は+3,321億円で、9カ月連続の黒字となった。また黒字幅は5カ月連続で拡大している。輸出額と輸入額を合計した貿易総額は6兆9,381億円で、前年同月比-10.5%と4四半期連続のマイナス。貿易全体では縮小傾向が続いている。

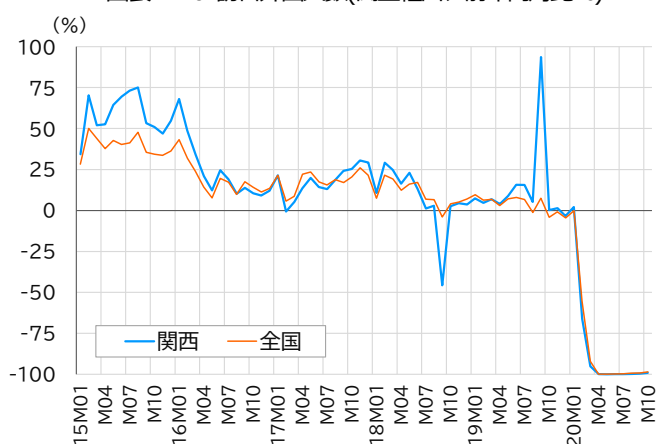
なお日本銀行大阪支店「実質輸出入(季節調整値)」によると、20年7-9月期の実質輸出は前期比+2.7%と4四半期ぶりに増加した。一方、実質輸入は同-9.4%で2四半期ぶりに減少に転じた。

・インバウンド：底ばいが続く

インバウンド需要は、底ばいが続いている。世界的にコロナ禍の感染拡大が続いており、観光目的の人の往来については再開の目処がまだ立たない。

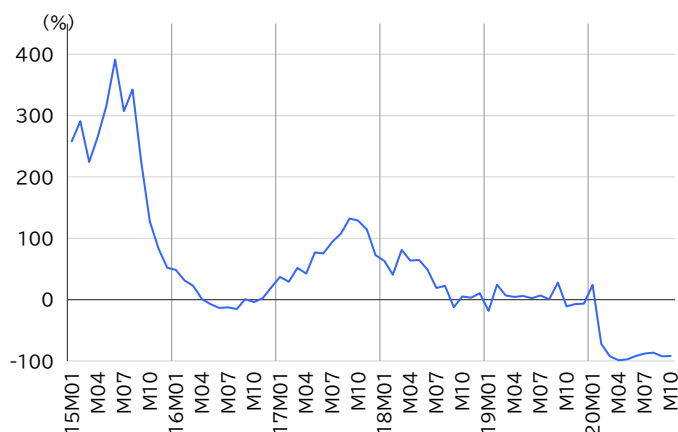
2020年7-9月期に関空経由で入国した外国人客数は4,917人で、前年同月比-99.8%だった(図表1-16)。また日本銀行大阪支店によると、関西地区の百貨店免税売上高は前年同月比-92.0%だった(図表1-17)。それぞれ前期に比べるとマイナス幅は幾分縮小したが、渡航制限の全面解除の見通しが立たないことから、インバウンド需要は底ばいの状況がしばらく続こう。

図表 1-16 訪日外国人数(関空経由、前年同月比%)



出所：法務省『出入国管理統計』

図表 1-17 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)

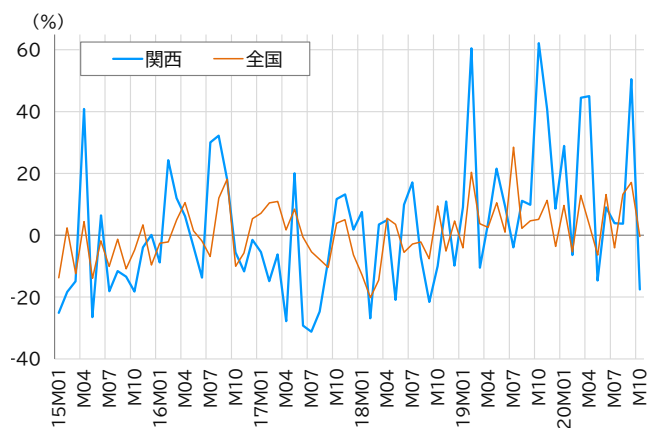


出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：堅調に推移している

関西の公共工事は、堅調に推移している(図表1-18)。2020年7-9月期の関西での公共工事請負金額は4,311億円だった。前年同期比+19.3%で、7四半期連続のプラス。全国の伸び(同+7.5%)を大きく上回っている。

図表1-18 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2020-21 年度

2020 年 7-9 月期 GDP1 次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて、20-21 年度の関西経済予測を改定した。

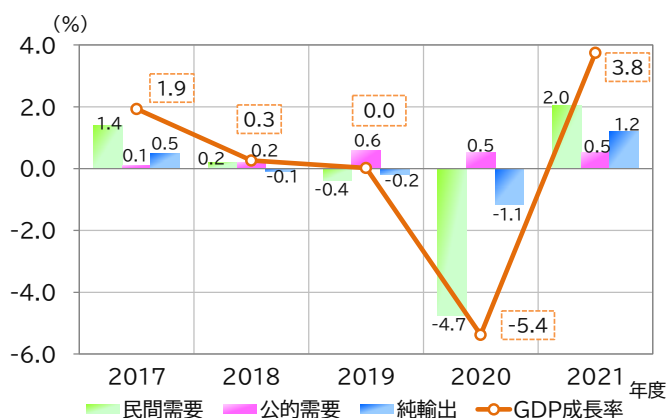
2-1 予測の前提: APIR 日本経済予測は 20 年度-5.4%、21 年度+3.8%

関西経済予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第130回景気分析と予測』（2020年11月26日公表、以下日本経済予測と記す）の予測結果を前提とする。

日本経済予測では、実質 GDP 成長率を 20 年度-5.4%、21 年度+3.8%と予測している(図表 2-1)。実質 GDP 成長率への寄与度を主要項目別にみると、20 年度は、公的需要の寄与度は+0.5%ポイントと成長に寄与するが、民間需要の寄与度は-4.7%ポイントとマイナス幅が前年から拡大する。純輸出も-1.1%ポイントとマイナス幅が前年から拡大する。21 年度は、民間需要の寄与度が+2.0%ポイントと回復に転じる。純輸出も+1.2%ポイントとプラス寄与に転じる。一方、公的需要は+0.5%ポイントと景気を下支えする。

消費者物価コア指数の伸びは、2020 年度-0.4%、21 年度+0.5%と予測している。為替レートは 2020 年度 105.7 円/ドル、21 年度 106.0 円/ドルと見込む。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2019 年度まで実績値、20 年度以降は予測値。

出所：APIR『第130回 景気分析と予測』

2-2 関西経済予測：2020 年度-5.2%、21 年度+3.3%

・予測の概要

関西の実質 GRP 成長率を 2020 年度-5.2%、21 年度+3.3%と予測する(図表 2-2)。日本経済と同様に 20 年度は記録的な大幅マイナスとなる。21 年度には回復に転じると見込むが、以前の水準に戻るのには 22 年度以降となる。なお過年度の実績見通しについて 18 年度+0.8%、19 年度-0.1%としている。

標準予測に対する最大のリスク要因は、COVID-19 の収束時期の見通しがいまだ不透明なことである。感染拡大に歯止めがかかれば、飲食店の休業要請や各種イベントの中止・縮小開催など、経済活動をその都度締めることとなり、景気を下押しすることになる。なお後掲 Box で、10 月に延期が決定したワールドマスタースゲームズ 2021 関西の経済波及効果の試算結果を紹介している。

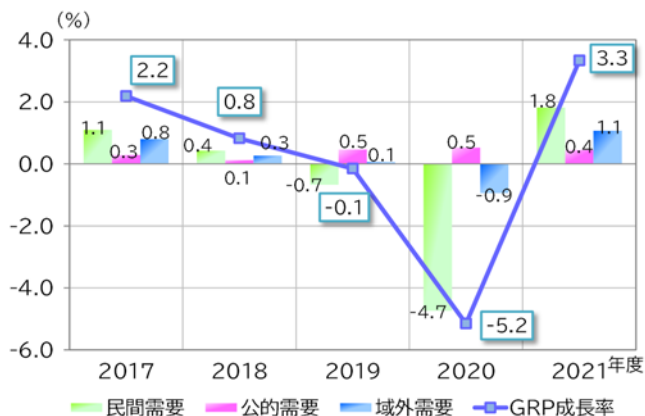
・各需要項目の成長に対する寄与

各需要項目の成長に対する寄与を見よう。2020 年度は民間需要が-4.7%ポイントと成長を大きく抑制する。域外需要も-0.9%ポイントと成長を押し下げる。公的需要は Go To キャンペーン事業などの経済対策の効果から+0.5%ポイントと成長に貢献するが、民間需要・域外需要の落ち込みを補うには至らない。21 年度は、民間需要が+1.8%ポイントと回復する。また公的需要+0.4%ポイント、域外需要+1.1%ポイントといずれも成長に寄与する。

・前回予測との比較

前回予測(8 月 27 日公表)に比べて、20 年度・21 年度とも実質 GRP 成長率そのものに修正はないが、各需要項目の成長に対する寄与は、幾分修正している(図表 2-3)。20 年度は、所得環境の改善の遅れから民間最終消費支出および民間住宅を下方修正した一方で、輸出が堅調に回復していることから純輸出を上方修正した。結果、GRP 成長率全体では相殺されて修正なしとなった。21 年度についても同様に、民間需要を下方修正、域外需要を上方修正した結果、全体では修正なしとなった。

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



注：2017 年度は実績値、18-19 年度は実績見通し、20 年度以降は予測値。

図表 2-3 前回予測との比較

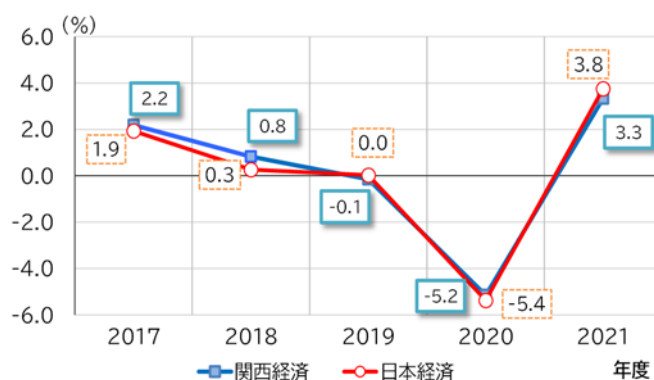
年度	2020年度	2021年度
GRP成長率	修正なし	修正なし
民間需要	-0.3%ポイント	-0.3%ポイント
公的需要	+0.2%ポイント	+0.2%ポイント
域外需要	+0.2%ポイント	+0.1%ポイント

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計しても GRP の修正幅とは必ずしも合致しない。

・日本経済予測との比較

関西経済予測と日本経済予測を比較する(図表 2-4)。20 年度に大幅マイナス成長となり、21 年度に回復に転じるもコロナ禍前のピークを回復するのは 22 年度以降となるとの見通しは、日本経済予測と関西経済予測で大きく変わらない。ただし中国向け輸出のウェイトの高い関西では、対中輸出の回復から 20 年度の落ち込みは全国に比べるとやや小幅と見込む。21 年度は、民需と外需の寄与について日本経済予測をやや下回ると見込む。所得環境の回復に時間がかかること、20 年度の輸出の落ち込みが関西では全国に比べて緩やかと見ており、全国では 20 年度の落ち込みからの反動が大きく現れるためである。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移

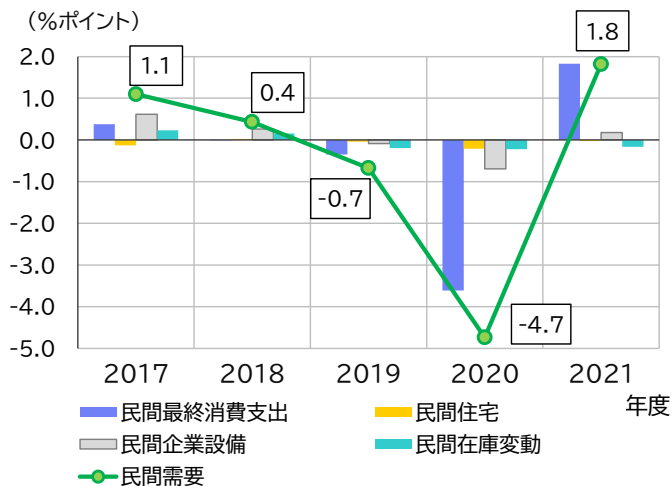


2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：20 年度は総崩れ、回復は 21 年度以降となる見込み

民間需要の GRP 成長率に対する寄与度は 2020 年度-4.7%ポイント、21 年度+1.8%ポイントとなる(図表 2-5)。20 年度は民需を構成する項目全てが成長抑制要因となる。回復に転じるのは 21 年度以降と見込まれる。

図表 2-5 民間需要の寄与



民間需要は家計部門と企業部門から構成される。このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは、2020 年度-6.1%(前回-5.8%)、21 年度+3.1%(前回+3.3%)と予測する。このところの所得環境・雇用環境の厳しさを反映して、前回予測に比べて 20 年度・21 年度とも下方修正とした。「新しい生活様

式」の普及により、外出の自粛などコロナ禍前に比べて日常生活レベルは大幅な抑制を強いられる。この結果、民間消費は18年度から3年連続で前年比減となる。21年度には回復に転じるが、元の水準まで戻るのはしばらく先となる。

実質民間住宅の伸びは、20年度-8.8%(前回-4.8%)、21年度-1.0%(前回+1.5%)と予測する。住宅市場においても、20年度は大幅減を避けられない。また回復は21年度となる。民間消費と同様に、所得環境の回復の遅れを反映して、下方修正とした。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は20年度-3.8%ポイント、21年度+1.8%ポイントとなる。

企業部門は民間企業設備と民間在庫変動からなる。実質民間企業設備の伸びを20年度-5.0%(前回-5.1%)、21年度+1.3%(前回+2.1%)と予測する。景気の先行き不透明感から投資手控えの動きが強まるとの見通しで、前回から大幅な修正はない。また在庫調整の進展により、在庫変動は20-21年度通して若干マイナスの寄与となる。20年度企業部門の実質GRP成長率に対する寄与度は20年度-0.9%ポイント、21年度は景気に対してフラットとなる(貢献はない)。

(2) 公的部門：経済対策の効果で成長を下支える

公的需要の実質GRP成長率に対する寄与度は20年度+0.5%ポイント、21年度+0.4%ポイントとなる。民間需要と域外需要の貢献が見込みにくい中で、公的部門はGo Toキャンペーン事業など経済対策の効果で成長を下支える。

実質政府最終消費支出の伸びは、20年度+2.3%(前回+1.3%)、21年度+1.5%(前回+0.6%)と見込む。また実質公的固定資本形成の伸びは、20年度+2.8%(前回+2.6%)、21年度+3.7%(前回+3.7%)と見込む。防災・減災対策や老朽化インフラ対策、国土強靱化対策により、公共投資は堅調に推移する。

(3) 対外部門：輸出・輸入とも20年度は大幅減

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純

輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質GRP成長率に対する寄与度は20年度-0.9%ポイント、21年度+1.1%ポイントと見込む。

海外取引については、実質輸出の伸びを20年度-8.6%(前回-10.7%)、21年度+9.0%(前回+10.3%)と予測する。中国向け輸出の回復が堅調であることから、前回予測から上方修正とした。しかしながら欧米をはじめ世界各国で感染拡大はいまだ収束しておらず、経済活動の制約は依然として大きい。またインバウンド需要については、観光客の入国制限の全面解除はまだしばらく先になるとみられる。このため輸出が増加に転じるのは21年度となる。

また実質輸入は、20年度-5.5%(前回-8.5%)、21年度+4.5%(前回+6.4%)と予測する。前回予測から20年度は上方修正、21年度は下方修正とした。この結果、実質純輸出のGRP成長率に対する寄与度は20年度-0.8%ポイント、21年度+1.1%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は20年度-0.1%ポイント、21年度+0.0%ポイントと予測する。域外経済の停滞により20年度は成長を若干引き下げる要因となる。

(4) 雇用環境：悪化が見込まれる

景気の急速な悪化により、雇用環境は悪化が見込まれる。完全失業率は19年度まで2%台で推移してきたが、20年度3.4%、21年度3.7%と悪化を予測する。

Box ワールドマスタースゲームズ2021 関西の延期

2020年10月28日、「ワールドマスタースゲームズ(以下WMGと記す)2021 関西」の開催について、万全なCOVID-19対策や入国規制緩和の見通しが立たないことから、大会組織委員会は従来の予定より1年程度延期して2022年5月頃の開催を目指すことを決定した。

WMGは、国際マスタースゲームズ協会が主宰し、4年ごとに開催される生涯スポーツの国際総合競技大会である。競技参加者

や家族などの同行者の大会期間と前後の観光滞在を合わせて、大会はスポーツツーリズム・イベントとして国際的に認知されている。2021年に関西で開催が予定されている同大会は、アジアでは初めての開催となる。関西2府4県および福井県、岡山県、鳥取県、徳島県を会場として、35競技59種目が行われる。組織委員会の大会基本計画(2016年3月)によると、選手として5万人(国内3万人、海外2万人)、同行者やスタッフまで含めると約15万人が国内外から大会に参加する見込みとなっている。

WMG2021 関西の開催に先立ち、APIRでは『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2020』において、APIR 関西地域間産業連関表を用いて同大会の経済波及効果を算出した。以下、その概要を紹介する。

WMG2021 関西の経済波及効果は、まず WMG 開催で発生する直接需要額を算出し、これを APIR 関西地域間産業連関表に適用して推計する。直接需要額は、大会事業費と大会関係者(参加者・同行者・チームスタッフ・ボランティア等)の消費支出から成る。大会事業費は、開催計画に基づく。大会関係者の消費支出については、関係者の発地を「関西内(日帰り)」「関西外(宿泊)」「海外」に分類し、それぞれについて交通費、宿泊費、飲食費、買物代、娯楽サービス費の支出単価および滞在日数を乗じて算出する。支出単価や滞在日数については過去の大会での実績や各種統計などを利用する。

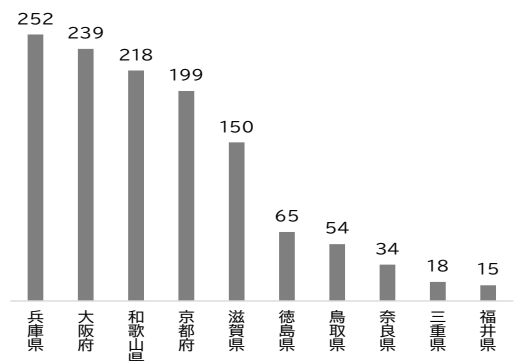
結果、直接需要額は大会事業費 55 億円、交通費 167 億円、宿泊費 246 億円、飲食費 124 億円、買物代 62 億円、娯楽サービス 136 億円で、合計 735 億円となった。なおこれらを関西地域間産業連関表に適用するにあたって、競技の開催地、種目、参加者数等の情報をもとに、地域別・産業部門別に按分した。

関西地域間産業連関表により WMG2021 関西開催の経済波及効果を計算すると、関西2府8県で 1,243 億円、国内の関西を除くその他地域も含めると 1,673 億円となる。経済波及効果を府県別に見ると、兵庫県が最大で 252 億円、以下大阪府 239 億円、和歌山県 218 億円などと続く(図表 2-6)。WMG2021 関西では、競技会場が一つの地域に偏ることなく、広域関西各府県に点在していることが特徴となっている。このため、経済波及効果も都市部に集中するのではなく、広範囲に効果が及んでいる。

また図表 2-7 は産業別の効果を示したものである。宿泊・飲食などの対個人サービス部門で 552 億円と最も効果が大きく、以下運輸・情報通信等、鉱業・製造業といった部門で効果が大きい。

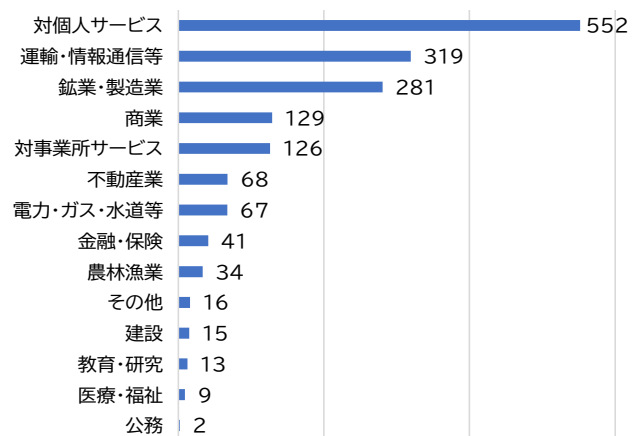
以上が WMG2021 関西の経済波及効果の推計結果であるが、ここで注意しなければならないのは、ここでの算定の基礎となっている大会参加者数 5 万人は、コロナ禍前の想定であるという点である。大会開催を延期しても、当初の想定通り 5 万人の参加が実現すれば、基本的には同等の規模の経済波及効果を見込むことが出来る。しかしながら仮にコロナ禍が収束しないことで大会規模を縮小したり、参加者数の伸び悩みで当初の想定を大きく下回ったりということになれば、経済波及効果は小さくなる。2022 年開催に向けて、感染対策を万全にしつつ、WMG の認知度を高め集客促進していくことが必要となる。

図表 2-6 WMG2021 関西の経済波及効果(地域別、億円)



注：図で示した府県以外に、関西外のその他地域で 430 億円の効果が発生する。

図表 2-7 WMG2021 関西の経済波及効果(産業別、億円)



参考文献

下山朗・藤原幸則(2020)「大規模スポーツイベントと関西経済」アジア太平洋研究所編『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2020』Chapter6,Section3 所収。

3. トピックス

今回のトピックスでは、関西各府県の GRP 早期推計の結果と、関西における所得・雇用環境の状況、の2点を取り上げる。

3-1 関西各府県の GRP 早期推計(2019-20 年度)

各県の GRP 確報値(『県民経済計算』)の発表は、例年、国の GDP の公表時期に比して2年ほど遅れる。関西2府4県 GRP の過年度の未公表分の実績見通しについては、当研究所が独自に早期推計を行っている。2018-19 年度の早期推計の結果はすでに『Kansai Economic Insight Quarterly No.49』(2020 年 5 月 29 日公表)で示したが、今回はその改訂版を示す(早期推計の手法の詳細については、2013 年度関西経済白書を参照されたい)。今回の改訂の要点は以下の3つである。一つ目は、2019 年度末までの月次統計データの一部に速報値や筆者による予測値を用いていたが、それを確報値に差し替えた点である。二つ目は、前回推計の時点では奈良県の GRP 確報値が 2016 年度までの公表であったため、2017-19 年度の3年間を早期推計していたが、今回は、その後公表された 2017 年度を含めた GRP 確報値をもとに 2018-19 年度を早期推計した点である。三つ目は、和歌山県が景気動向指数(CI)を刷新したことを受けて、新たに採用された月次統計を早期推計にも利用した点である。

これに加えて今回は参考値として、2020 年度の関西2府4県 GRP の超短期予測の結果も示す。超短期予測は、以下の手順で行う。①公表済みの 2020 年 8 月までの月次統計データ(実績値)を用いて時系列(VAR)モデルを推計する。②VAR モデルを用いて 2021 年 3 月までの未公表の月次データを予測する。③早期推計に用いた GRP 推計式に外挿し、2020 年度の GRP を予測する。

なお今回の予測に用いたデータは 2020 年 8 月までである。したがって 11 月時点で進行している COVID-19 の第3波の影響は今回の超短期予測に織り込まれていないこと

に留意が要される。

(1) 関西

図表 3-1-1 に推計・予測の結果をまとめている。関西2府4県の実質 GRP(生産側)の合計は、2018 年度が 83.60 兆円、19 年度が 82.80 兆円となる。実質成長率は、18 年度が +0.1%、19 年度が -1.0%であったと予測される。また 2020 年度の超短期予測値は 78.12 兆円であり、-5.7%のマイナス成長と見込まれる。なおリーマン・ショックによる景気後退期の 2008-09 年度の成長率(単純に各府県の実質 GRP を合計して伸び率を計算した値)はそれぞれ -3.1%、-4.2%であったことを踏まえると、COVID-19 の関西経済への影響がいかに甚大であるかが分かる。

図表 3-1-1 早期推計・超短期予測の結果概要

モデルの推計期間	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計(関西)	国(支出側)
	2001-17	2001-17	2001-17	2001-17	2001-17	2006-17		
●モデルの適合度								
自由度修正決定係数	0.92	0.93	0.91	0.94	0.83	0.71	-	-
GRP水準の MAPE(%)	0.36	0.68	0.91	1.18	0.44	1.21	-	-
GRP成長の MAPE(%)	0.49	1.17	1.34	1.95	0.81	1.90	-	-
タービュラント比	1.72	2.93	1.38	2.31	2.83	1.84	-	-
●実質GRP(兆円)								522.0
FY2017(実績)	38.97	20.74	10.50	6.35	3.61	3.31	83.49	532.0
FY2018(早期推計)	38.72	20.86	10.56	6.44	3.69	3.32	83.60	533.4
FY2019(早期推計)	38.38	20.76	10.43	6.32	3.64	3.28	82.80	533.6
FY2020(超短期予測)	36.09	19.78	9.89	5.80	3.38	3.17	78.12	-
●実質成長率(%)								
FY2017(実績)	2.9	2.2	1.8	3.0	1.5	-4.9	2.2	1.9
FY2018(早期推計)	-0.6	0.6	0.5	1.5	2.3	0.2	0.1	0.3
FY2019(早期推計)	-0.9	-0.5	-1.2	-1.8	-1.5	-1.3	-1.0	0.0
FY2020(超短期予測)	-6.0	-4.7	-5.1	-8.4	-7.0	-3.3	-5.7	-5.4
●実質成長率(%)：寄与度ベース								
FY2017(実績)	1.3	0.5	0.2	0.2	0.1	-0.2	2.2	-
FY2018(早期推計)	-0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	-
FY2019(早期推計)	-0.4	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	-1.0	-
FY2020(超短期予測)	-2.8	-1.2	-0.6	-0.6	-0.3	-0.1	-5.7	-

注1: MAPE は Mean Absolute Percentage Error (平均絶対誤差率) の略。

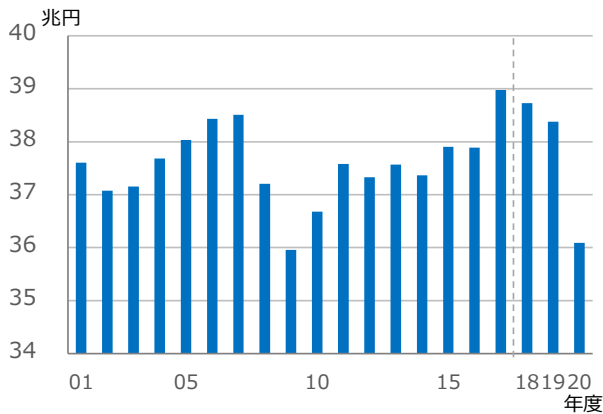
注2: 実質 GRP は生産側の連鎖価格表示。

注3: 奈良県の FY2017 の値は早期推計値。

(2) 大阪府

大阪府の実質 GRP は、2018 年度が 38.72 兆円、19 年度が 38.38 兆円となる。実質成長率でみると、18 年度が -0.6%、19 年度が -0.9%となり、2 年連続のマイナス成長であったと早期推計で予測される。さらに、20 年度では 36.09 兆円となり、-6.0%の成長率と予測される。リーマン・ショックによる景気後退期(2008-09 年度)の各年度では -3.4%であり、これらと比べて2倍弱のマイナス成長幅となる。

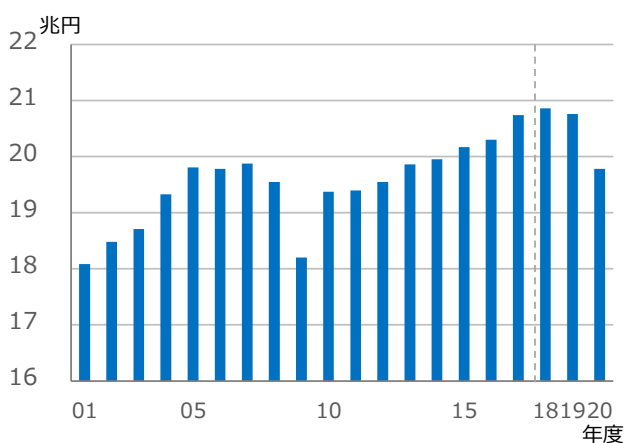
図表 3-1-2 大阪府の実質 GRP



(3) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は、18 年度が 20.86 兆円、19 年度が 20.76 兆円となる。実質成長率は 18 年度が +0.6%、19 年度が -0.5% となり、18 年度はプラス成長を維持したが、19 年度にはマイナス成長に転じたと早期推計で予測される。さらに、20 年度では 19.78 兆円となり、-4.7% のマイナス成長と予測される。リーマン・ショックによる景気後退期は、08 年度で -1.7%、09 年度で -6.9% であったことから、20 年度は 2001 年度以降で 2 番目に深刻なマイナス成長と予測される。

図表 3-1-3 兵庫県の実質 GRP

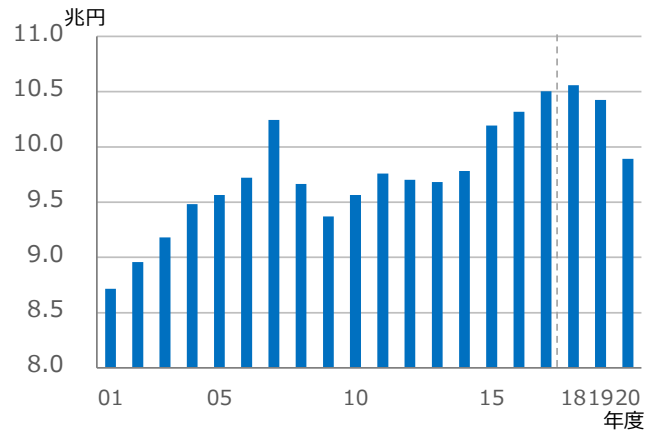


(4) 京都府

京都府の実質 GRP は、2018 年度が 10.56 兆円、19 年度が 10.43 兆円となる。実質成長率は 18 年度が +0.5%、19 年度が -1.2% となり、この期間の京都府はプラス成長から一転してマイナス成長になったと早期推計で予測される。さら

に、20 年度では 9.89 兆円となり、-5.1% のマイナス成長と予測される。リーマン・ショックによる景気後退期は、08 年度で -5.6%、09 年度で -3.1% であったことから、20 年度は 08 年度に匹敵するマイナス成長と予測される。

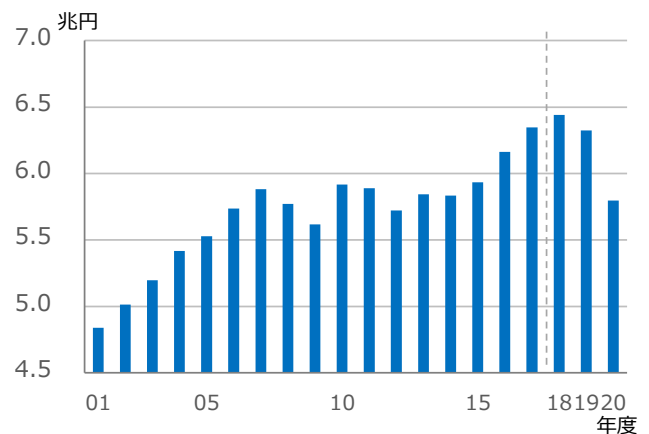
図表 3-1-4 京都府の実質 GRP



(5) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2018 年度が 6.44 兆円、19 年度が 6.32 兆円、実質成長率は、18 年度が +1.5%、19 年度が -1.8% となる。滋賀県は 18 年度に 1% 超えのプラス成長であったが、19 年度にマイナス成長に転じたと早期推計で予測される。さらに、20 年度では 5.80 兆円となり、-8.4% のマイナス成長と予測される。リーマン・ショックによる景気後退期は 08 年度で -1.9%、09 年度で -2.7% であったことから、20 年度のマイナス成長はそれらを大きく超えるものと予測される。

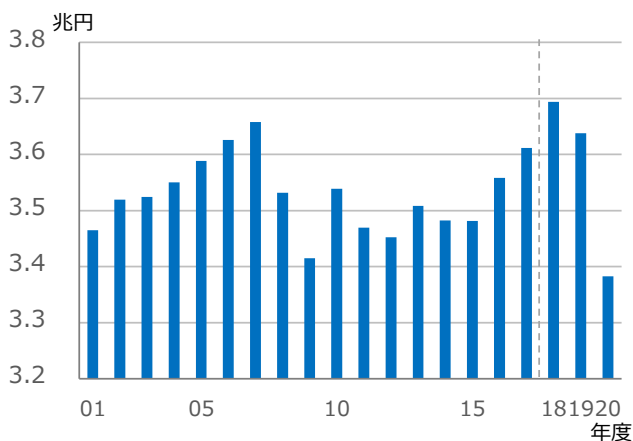
図表 3-1-5 滋賀県の実質 GRP



(6) 奈良県

奈良県の実質 GRP は、2018 年度が 3.69 兆円、19 年度が 3.64 兆円となる。実質成長率は、18 年度が+2.3%、19 年度が-1.5%となり、この期間の奈良県は、18 年度で 2%を超えるプラス成長であったが、19 年度はマイナス成長に転じたと予測される。さらに、20 年度では 3.38 兆円となり、-7.0%の成長率と予測される。リーマン・ショックによる景気後退期(2008-09 年度)の各年度で-3.5%、-3.3%のマイナス成長であり、これらと比べて 2 倍ほどのマイナス成長幅である。

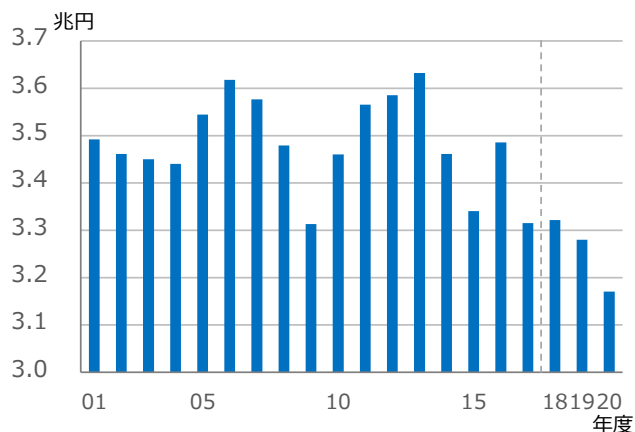
図表 3-1-6 奈良県の実質 GRP



(7) 和歌山県

和歌山県の実質 GRP は、2018 年度が 3.32 兆円、19 年度が 3.28 兆円となる。実質成長率は 18 年度が+0.2%、19 年度が-1.3%となり、和歌山県はこの 2 年で横ばいからマイナス成長に転じたと予測される。さらに、20 年度では 3.17 兆円となり、-3.3%の成長率と予測される。リーマン・ショックによる景気後退期(2008-09 年度)の各年度で-2.7%、-4.8%のマイナス成長であり、20 年度は両年の平均程度のマイナス成長幅と予測される。

図表 3-1-7 和歌山県の実質 GRP

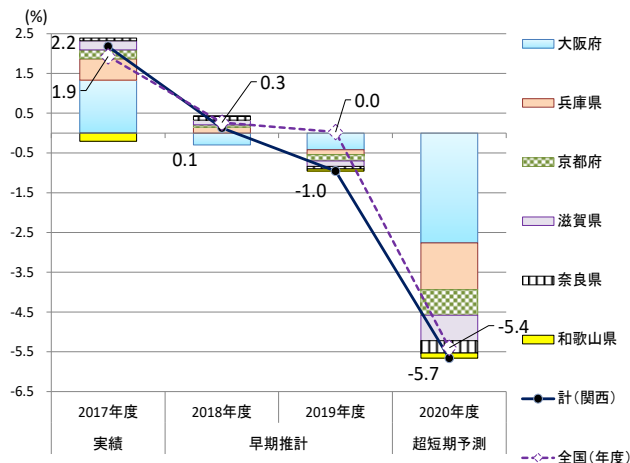


(8) 府県別のまとめ

最後に、図表 3-1-8 に 2018-20 年度の関西経済の成長率に対する府県別寄与度を示した。

2018 年度は、大阪府がマイナス成長である一方で他府県のゼロまたはプラスの寄与度により関西全体としては横ばいの動きとなったと予測される。2019 年度は他府県も軒並みマイナス成長となり、全体としてマイナス成長に転じたと予測される。そして、2020 年度は COVID-19 の経済的影響のもと、各府県のマイナスの寄与度が大きく増し、国全体と同程度のマイナス成長になると見込まれる。

図表 3-1-8 関西の実質成長率への府県別寄与度



(稲田義久、小川亮、吉田茂一)

3-2 関西における所得・雇用環境の状況

本節では、各自治体から毎月公表される「毎月勤労統計調査」を用いて、関西の賃金動向や労働時間、雇用者数を全国と比較し、関西の特徴について述べる。

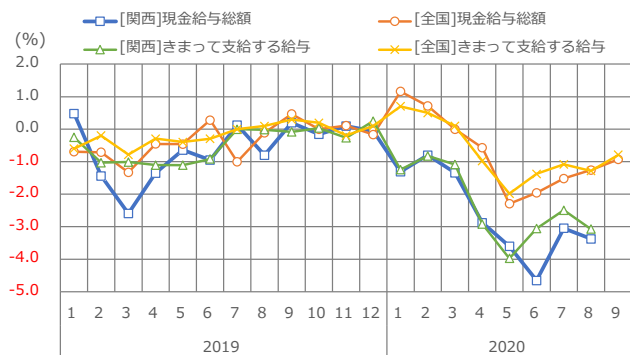
(1) 現金給与総額の比較

関西の現金給与総額(名目)は、2020年1月以降、前年割れが続いている(図表3-2-1)。特に4月以降、マイナス幅が大きく拡大した。その後6月を大底として徐々にマイナス幅は縮小しているが、改善のペースは緩慢である。

全国の動きと比較すると、関西の方がマイナス幅が大きい。また底打ちの時期にズレが見られ、全国では5月に底打ちしているのに対して、関西で底を打ったのは6月と見られる。

この時期の差は、賞与や期末手当等といった特別給与が要因と考えられる。現金給与総額は「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与(特別給与)」に分かれる。きまって支給する給与の推移を見ると、現金給与総額とほぼ同じ動きとなっており、関西・全国とも5月が底となっている。したがって6月に関西で現金給与総額全体が大きく落ち込んだのは、特別給与の減額によるものと考えられる。

図表3-2-1 現金給与総額・きまって支給する給与の比較：前年同月比



注：5人以上、全産業。関西は各府県の指数の平均値(以下同様)
出所：関西2府4県統計資料および厚生労働省『毎月勤労統計調査』より作成

(2) 労働時間の比較

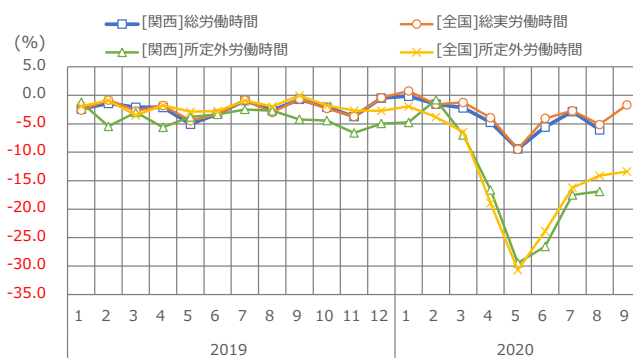
(1)で示したきまって支給する給与は、さらに「所定内給与」と「所定外給与」に分かれる。この両者の動向について、

総実労働時間と所定外労働時間の推移により確認する(図表3-2-2)。総実労働時間数は、所定内労働時間と所定外労働時間の合計である。所定外労働時間は、残業や休日出勤などに対応するもので、景気との関連性が高いとされる。

最近の所定外労働時間の動きを見ると、4月から6月にかけて大きく減少した。これは景気動向というよりも緊急事態宣言発令や企業の営業活動の自粛、テレワーク導入などが要因と考えられる。その後は経済活動の再開に伴い、所定外労働時間並びに総実労働時間のマイナス幅は縮小している。

関西と全国の推移を比較すると、総実労働時間と所定外労働時間ともに大きな違いは確認できない。

図表3-2-2 総実労働時間・所定外労働時間の比較：前年同月比



出所：関西2府4県統計資料および厚生労働省『毎月勤労統計調査』より作成

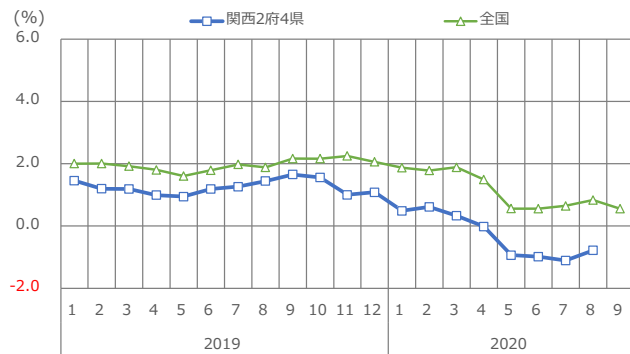
(3) 常用労働者数の比較

次に、常用労働者数、一般労働者数、パートタイム労働者数の推移を関西と全国で比較する。

関西の常用労働者数全体の推移を見ると(図表3-2-3)、緊急事態宣言が発令された2020年4月に前年同月比で減少に転じ、その後も5カ月連続でマイナスとなっている。一方、全国は3月まで2%程度の伸びが続いており、5月に幾分低下したものの、プラスで推移している。

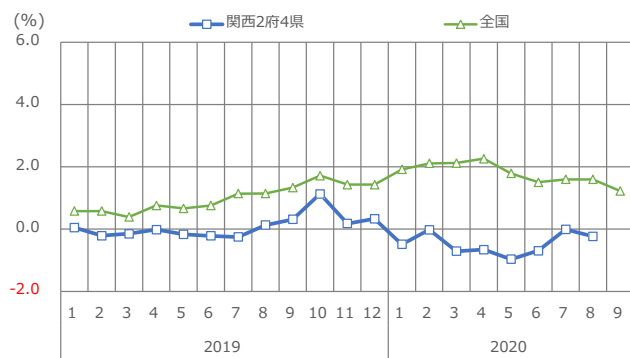
こうした関西と全国の違いについて、一般労働者とパートタイム労働者に分けて見てみよう(図表3-2-4、3-2-5)。

図表 3-2-3 常用労働者数の推移比較：前年同月比



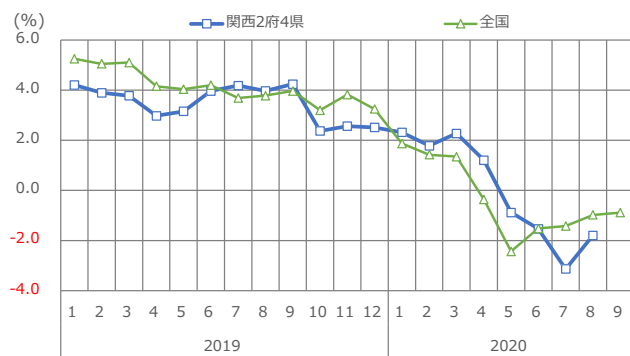
出所：関西2府4県、厚生労働省『毎月勤労統計調査』より作成

図表 3-2-4 一般労働者数の推移比較：前年同月比



出所：関西2府4県、厚生労働省『毎月勤労統計調査』より作成

図表 3-2-5 パートタイム労働者数の推移比較：前年同月比

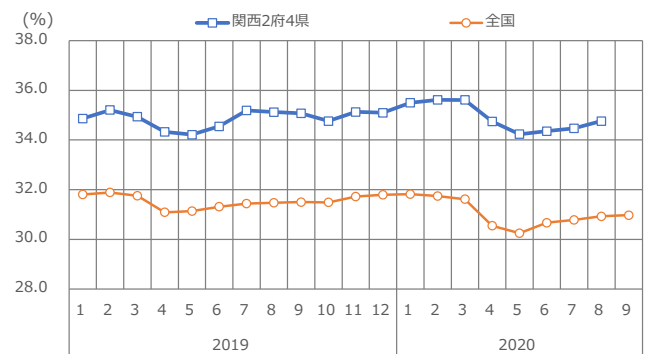


出所：関西2府4県、厚生労働省『毎月勤労統計調査』より作成

一般労働者数は、関西では2020年1月に前年割れとなり、その後8カ月連続でマイナスが続いている。全国では感染が拡大した4月以降も+1%台程度での増加が続いている。一方パートタイム労働者数は、関西・全国とも堅調に推移していたが、コロナ禍の影響で減少に転じた。全国では20年4月、関西では5月以降、前年割れが続いている。なお、パ

ートタイム労働者比率を関西と全国で比較すると、関西の方が全国を上回って推移している(図表 3-2-6)。

図表 3-2-6 パートタイム労働者比率の推移比較：原数値



出所：関西2府4県、厚生労働省『毎月勤労統計調査、5人以上』より作成

(4) 関西の特徴と今後の展望

以上、毎月勤労統計調査から関西と全国の賃金、労働時間、雇用について確認してきた。最後に、全国と比較した関西の足下での所得・雇用環境の特徴をまとめておく。

まず、関西では、所得環境の改善が緩慢だったところへ、コロナ禍がさらなる足枷となり、全国に比して低調となっている。特に特別給与においてその傾向が顕著である。経団連が8月に公表した「2020年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結結果」の最終集計結果をみると、非製造業、特に外出自粛や移動制限の影響が大きい鉄道で賞与の落ち込みが大きかったと報告されている。

また全国・関西とも雇用調整が進んでいる。この点、一般労働者数について、全国で堅調な伸びが続いている一方で、関西ではマイナスが続いているなど、一般労働者とパートタイム労働者において調整パターンがやや異なっている。この背景として、関西のパートタイム労働者比率が全国に比べて高いことが一因となっている可能性がある。また足下ではパートタイム労働者比率が上昇しつつあり、関西での所得の伸び悩みに繋がる可能性がある。

(木下祐輔)

予測結果表

年度	今回(11/26)					前回(8/27)		
	2017	2018	2019	2020	2021	2019	2020	2021
	(実績値)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(※)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,661	49,652	49,358	46,324	47,781	49,368	46,508	48,030
前年度比(%)	0.6	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 6.1	3.1	▲ 0.6	▲ 5.8	3.3
民間住宅 10億円	2,055	2,074	2,038	1,860	1,842	2,044	1,947	1,976
前年度比(%)	▲ 4.9	0.9	▲ 1.7	▲ 8.8	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 4.8	1.5
民間企業設備 10億円	11,521	11,741	11,667	11,087	11,228	11,652	11,057	11,290
前年度比(%)	4.5	1.9	▲ 0.6	▲ 5.0	1.3	▲ 0.5	▲ 5.1	2.1
政府最終消費支出 10億円	15,243	15,319	15,595	15,953	16,193	15,595	15,797	15,892
前年度比(%)	0.8	0.5	1.8	2.3	1.5	1.8	1.3	0.6
公的固定資本形成 10億円	2,889	2,947	3,062	3,147	3,264	3,100	3,181	3,298
前年度比(%)	0.8	2.0	3.9	2.8	3.7	5.2	2.6	3.7
輸出 10億円	19,536	19,392	19,194	17,537	19,122	19,095	17,053	18,811
前年度比(%)	7.5	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 8.6	9.0	▲ 1.1	▲ 10.7	10.3
輸入 10億円	18,027	17,829	17,369	16,407	17,141	17,323	15,844	16,859
前年度比(%)	3.6	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 5.5	4.5	▲ 2.4	▲ 8.5	6.4
純移出 10億円	151	320	109	11	13	79	▲ 286	▲ 261
実質域内総生産 10億円	83,447	84,134	84,009	79,680	82,338	83,953	79,579	82,209
前年度比(%)	2.2	0.8	▲ 0.1	▲ 5.2	3.3	▲ 0.1	▲ 5.2	3.3
内需寄与度(以下%ポイント)	1.4	0.6	▲ 0.2	▲ 4.2	2.3	▲ 0.1	▲ 4.1	2.3
内、民需	1.1	0.4	▲ 0.7	▲ 4.7	1.8	▲ 0.7	▲ 4.4	2.1
内、公需	0.3	0.1	0.5	0.5	0.4	0.5	0.3	0.3
外需寄与度(以下%ポイント)	0.8	0.3	0.1	▲ 0.9	1.1	0.0	▲ 1.1	1.0
外、純輸出(海外)	0.9	0.1	0.3	▲ 0.8	1.1	0.3	▲ 0.7	0.9
外、純移出(国内)	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	0.0
名目域内総生産 10億円	85,851	86,488	86,989	83,180	86,241	86,938	83,030	86,014
前年度比(%)	2.3	0.7	0.6	▲ 4.4	3.7	0.6	▲ 4.5	3.6
GRPデフレーター	102.9	102.8	103.5	104.4	104.7	103.6	104.3	104.6
前年度比(%)	0.1	▲ 0.1	0.7	0.8	0.3	0.7	0.8	0.3
消費者物価指数 2015年=100	100.4	100.9	101.6	101.4	102.0	101.6	101.5	101.8
前年度比(%)	0.5	0.5	0.7	▲ 0.2	0.5	0.7	▲ 0.2	0.3
鉱工業生産指数 2015年=100	103.8	103.7	99.6	90.0	94.3	99.6	90.6	95.4
前年度比(%)	2.4	▲ 0.1	▲ 3.9	▲ 9.7	4.8	▲ 3.9	▲ 9.0	5.2
就業者数 千人	10,191	10,199	10,203	10,167	10,135	10,203	10,143	10,104
前年度比(%)	1.0	0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.6	▲ 0.4
完全失業率(%)	2.9	2.8	2.6	3.4	3.7	2.6	4.0	4.2

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2019年			2020年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
生産	🔴	🔴	🔵	🔵	🔴	🔴	🔴	🔴	🔵	🔵	🟡	🔵	
雇用	🔴	🔴	🔵	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	
消費	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	
住宅	🟡	🔴	🔵	🔴	🟡	🟡	🔴	🟡	🟡	🔴	🔴	🟡	
公共工事	🔵	🔵	🟡	🔵	🔴	🔵	🔵	🔴	🔵	🟡	🟡	🔵	🔴
センチメント	🔴	🟡	🟡	🟡	🔴	🔴	🔴	🔵	🔵	🔵	🔵	🔵	🔵
貿易	🔵	🔵	🟡	🔵	🔵	🟡	🟡	🟡	🔴	🔵	🔵	🔵	🔵
中国	🔴	🟡	🟡	🔴	🔴	🔴	🟡	🟡	🔵	🔵	🔵	🔵	🔵

(＊トレンドの判断基準)

- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.91より引用

主要月次統計

月次統計	19/11M	19/12M	20/1M	20/2M	20/3M	20/4M	20/5M	20/6M	20/7M	20/8M	20/9M	20/10M
生産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	93.8	95.2	99.7	99.0	97.9	88.6	80.7	83.1	89.1	89.1	90.6	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-2.1	1.5	4.7	-0.7	-1.1	-9.5	-8.9	3.0	7.2	0.0	2.1	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	96.2	97.4	96.7	100.4	98.2	87.0	77.6	83.1	89.2	88.3	91.2	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-1.9	1.2	-0.7	3.8	-2.2	-11.4	-10.8	7.1	7.3	-1.0	3.5	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	104.0	103.9	105.6	103.5	104.7	103.5	105.0	101.2	98.3	96.2	96.9	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.1	-0.1	1.6	-2.0	1.2	-1.1	1.4	-3.6	-2.9	-2.1	0.8	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	97.7	97.9	99.8	99.5	95.8	86.4	78.7	80.2	87.2	88.1	91.5	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.6	0.2	1.9	-0.3	-3.7	-9.8	-8.9	1.9	8.7	1.0	3.9	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	96.8	97.0	97.9	98.9	93.2	84.3	76.8	80.5	85.8	87.1	90.5	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-1.4	0.2	0.9	1.0	-5.8	-9.5	-8.9	4.8	6.6	1.5	3.9	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	103.6	104.0	106.2	104.4	106.4	106.1	103.3	100.8	99.3	98.0	97.5	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.5	0.4	2.1	-1.7	1.9	-0.3	-2.6	-2.4	-1.5	-1.3	-0.5	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.3	2.3	2.6	2.7	3.1	3.2	2.8	3.0	3.1	3.1	3.0	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.1	2.2	2.4	2.7	3.1	3.1	2.9	3.1	3.2	3.2	3.3	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.58	1.59	1.50	1.48	1.42	1.33	1.20	1.12	1.07	1.04	1.03	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.48	2.57	2.16	2.38	2.38	1.95	1.96	1.83	1.75	1.93	2.16	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82	2.02	UN
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.3	-1.2	-0.6	-1.0	-1.3	-3.3	-3.7	-3.8	-2.6	-2.9	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	-1.2	-2.4	-1.0	-1.6	-1.7	-3.7	-3.9	-3.4	-3.1	-2.9	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.1	-0.2	1.0	0.7	0.1	-0.7	-2.3	-2.0	-1.5	-1.3	-0.9	UN
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	311.4	392.6	315.2	270.3	280.9	223.4	239.1	293.7	304.7	297.4	275.2	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-3.1	-3.6	-2.1	-4.5	-14.5	-28.6	-23.9	-7.8	-7.8	-6.3	-18.6	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,611.3	2,023.4	1,606.4	1,438.9	1,621.9	1,345.0	1,452.9	1,678.9	1,691.8	1,688.2	1,568.1	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-2.0	-2.8	-1.6	0.3	-8.8	-18.6	-13.6	-2.3	-3.2	-1.2	-12.8	UN
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	11,212	12,043	9,758	10,978	11,646	10,030	10,131	10,982	11,782	9,716	11,318	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-9.1	6.0	-14.2	-2.9	0.2	-15.7	-1.2	-3.0	-8.3	-9.5	-4.5	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	73,523	72,174	60,341	63,105	70,729	69,568	63,839	71,101	70,244	69,101	70,186	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-12.7	-7.9	-10.1	-12.3	-7.6	-12.4	-12.0	-12.8	-11.3	-9.1	-9.9	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,909	12,406	10,469	11,804	11,852	9,411	10,927	10,682	11,070	9,635	11,050	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-0.9	13.7	-15.6	12.8	0.4	-20.6	16.1	-2.2	3.6	-13.0	14.7	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	70,649	70,990	67,744	72,615	75,420	66,786	67,421	65,826	68,974	68,255	67,910	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-5.3	0.5	-4.6	7.2	3.9	-11.4	1.0	-2.4	4.8	-1.0	-0.5	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	59.5	74.1	68.4	74.9	70.3	78.4	49.8	69.4	65.7	73.5	71.0	58.5
[関西]マンション契約率(原数値)	60.1	71.0	66.8	75.3	69.2	77.9	50.0	70.4	67.4	78.2	69.2	58.0
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	58.2	60.3	66.1	58.3	65.6	79.8	72.3	70.9	58.1	68.1	73.9	77.7
[首都圏]マンション契約率(原数値)	55.2	61.3	63.0	59.3	70.0	78.9	72.3	73.2	62.4	68.5	73.4	70.4
[関西]建設工事(総合、10億円)	582.6	598.3	602.3	596.9	593.6	517.1	492.9	521.0	523.9	536.5	568.6	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	3.8	2.1	2.7	2.4	3.3	3.3	-0.2	2.0	-1.0	0.5	2.6	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,798.4	4,840.1	4,771.0	4,627.6	4,666.7	3,873.6	3,701.1	3,887.8	4,000.8	4,170.8	4,458.7	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	3.3	2.6	1.8	-0.3	0.7	-0.2	-2.1	-2.9	-3.2	-4.0	-2.3	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,086.1	2,136.0	2,135.5	2,055.7	2,134.0	1,492.6	1,387.7	1,521.6	1,594.0	1,730.9	1,960.6	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	11.4	9.5	8.2	4.4	9.1	7.0	6.2	6.6	5.3	6.8	UN	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	133.2	95.5	92.0	74.8	157.9	319.9	120.8	160.4	140.6	109.9	180.6	156.2
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	40.7	8.6	28.9	-6.4	44.5	45.0	-14.7	9.0	3.9	3.7	50.5	-17.6
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	911.0	803.8	641.5	699.4	1,487.0	2,305.4	1,329.1	1,638.6	1,543.2	1,300.9	1,493.2	1,342.6
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	11.3	-3.6	9.6	-5.4	12.9	3.2	-6.4	13.2	-4.1	13.2	17.1	-0.4
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	38.1	38.3	38.6	38.1	30.4	19.6	23.1	28.3	28.5	28.8	32.8	33.0
[関西]〃暮らし向き(季節調整値)	37.6	38.0	36.6	37.9	29.5	20.0	24.0	30.8	30.9	31.4	35.8	35.5
[関西]〃収入の増え方(季節調整値)	39.4	39.5	39.5	39.2	34.7	23.6	26.8	30.8	31.7	31.7	34.9	34.9
[関西]〃雇用環境(季節調整値)	40.6	40.3	41.6	38.7	27.3	12.8	15.9	20.8	20.6	20.7	25.5	26.9
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	34.9	35.2	36.3	36.7	29.8	22.3	25.5	30.8	30.8	31.3	34.2	34.6
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	38.8	39.0	38.8	38.3	30.9	21.6	24.0	28.4	29.5	29.3	32.7	33.6
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	40.4	40.2	40.9	25.1	12.7	5.8	17.1	37.0	41.1	43.7	49.7	53.7
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	45.8	45.1	39.9	25.1	18.6	18.6	38.2	43.4	35.6	43.7	46.5	45.8
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	38.8	39.7	41.9	27.4	14.2	7.9	15.5	38.8	41.1	43.9	49.3	54.5
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	45.9	45.5	41.8	24.6	18.8	16.6	36.5	44.0	36.0	42.4	48.3	49.1
国際貿易												
[関西]純輸出(10億円)	110.9	193.5	-126.1	417.0	245.2	55.8	26.8	102.3	150.2	208.3	258.1	332.1
[関西]輸出(10億円)	1,351.8	1,414.4	1,137.7	1,330.0	1,421.9	1,281.8	1,038.7	1,159.7	1,244.5	1,204.9	1,334.8	1,430.7
[関西]輸出(前年同月比%)	-10.2	-4.1	-3.6	0.8	-5.2	-5.4	-17.0	-14.1	-11.8	-8.7	-5.7	2.3
[関西]輸入(10億円)	1,240.9	1,220.9	1,263.8	913.1	1,176.7	1,226.0	1,011.9	1,057.4	1,094.3	996.5	1,076.7	1,098.6
[関西]輸入(前年同月比%)	-16.5	-5.8	-7.4	-17.5	-4.2	-2.1	-19.6	-2.1	-18.5	-17.0	-11.4	-9.0

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.91より引用